自然環境整備計画（国定公園等整備事業）の目標、計画期間及び整備方針

都道府県名	千葉県	個別地域	南房総国定公園

計画期間	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度

目標

大目標：優れた自然環境を活用したふれあいの場、環境を学ぶ場の提供と自然とのふれあいの推進。

目標1：利用者が安全かつ快適に利用できるよう、集団施設地区、園地等の改善を図る。
目標2：自然資源の保全を基調としつつ、自然とのふれあいを促進する施設の充実を図る。
目標3：情報提供を的確に行うとともに、利用者のニーズに対応した公園施設の整備を行い、周辺地域における多様な利用の推進を図る。

目標設定の根拠

個別地域の現状

・南房総国定公園区域は、東京湾アクアラインの料金引き下げや高速道路整備の促進により利便性が向上しており、また年間を通して温暖な気候であることから、年間約1，151万人の利用者が訪れており、観光立県千葉を代表する観光の拠点としても重要な地域である。
・南房総国定公園区域の大房岬集団施設地区・館山集団施設地区・官軍塚園地は、東京湾アクアラインの料金引き下げや東関東自動車道館山線の開通等による利便性の向上を背景として、野外レクリエーション、キャンプ、ハイキング等に利用されている。利用施設は、昭和30年代後半から平成の初め頃までに県が園地、園路、転落防護柵、駐車場、野営場、ビジターセンター、四阿、展望台、展望塔、芝生広場、公衆トイレ等を整備したものが多く、継続的に補修を行っているものの全体的に老朽化が進んでいる。

課題

南房総国定公園区域において安全かつ快適に自然とのふれあいの推進のためには、老朽化施設の改修を行うとともに、利用者への的確な情報提供が不可欠である。
・集団施設地区、園地等の現在の利用施設の一部では、老朽化や風雨等による破損により安全かつ快適な利用が図れず、一部では使用できない状況である。改修にあたっては、施設の機能確保に併せ、当該地の自然風景を活かしたデザインを採用し、景観の改善を図る必要がある。
・昨今の自然公園に対する多様なニーズを踏まえた改修を行う必要がある。
・自然環境の保全・地域振興のため、自然環境を生かした観光要素を持つ地域交流が必要である。
・高齢化社会を迎えるにあたり、高齢者に配慮した施設改修を行う必要がある。

個別地域の整備方針	方針に沿った主要な事業
整備方針1（安全の確保） ・老朽化している既存の園地、四阿、芝生広場、園路、公衆トイレ、転落防止柵、案内・解説標識等の整備を行う。整備にあたっては、利用者のニーズを踏まえ、現有施設を効率的に利用することとし、人に優しく自然に優しい素材を使用する。 ・利用者の安全確保のため、損傷している四阿や転落防止柵など危険箇所の再整備を行う。	（国定公園） ○1-1大房岬集団施設地区園地整備事業・1-2館山集団施設地区園地整備事業・1-3官軍塚園地整備事業 ・休憩所 ・防護柵 ・園路 ・公衆トイレ、駐車場 ・案内、解説標識等（県） （関連事業） ○自然公園管理事業（維持補修・県単） ○自然公園施設等管理運営委託（県単）
整備方針2（自然体験の場としての機能強化） ・すぐれた自然資源や豊かな歴史的遺産等の人文的資源を生かし、エコハイキングツアー・自然観察会や野外学習活動を実施するため、情報提供を行う解説板・標識を整備する。なお、整備にあたっては、公園の利用状況や地域特性を踏まえて施設を整備する。	（国定公園） ○1-1大房岬集団施設地区園地整備事業・1-2館山集団施設地区園地整備事業・1-3官軍塚園地整備事業 ・ベンチ ・休憩所 ・解説板、標識等（県） （関連事業） ○自然公園管理事業（維持補修・県単） ○自然公園施設等管理運営委託（県単） ・野外レクリエーション活動に対する指導・助言
整備方針3（情報提供機能の強化） ・集団施設地区等について施設案内のホームページを充実・広報し、利用者の増加に努める。（県単事業） ・案内標識等を国際化することにより、外国からの観光者や在住外国人を含め、誰でも快適に安全に利用できるよう整備する。	（国定公園） ○1-1大房岬集団施設地区園地整備事業・1-2館山集団施設地区園地整備事業・1-3官軍塚園地整備事業 ・案内、解説標識等（県） （関連事業） ○自然公園管理事業（維持補修・県単） ○自然公園施設等管理運営委託（県単） ・ビジターセンター管理（博物展示施設等）

目標を定量化する指標

指標	単位	定義	調査等の方法	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	目標値 基準年度	目標値 目標年度
大房岬・館山集団施設、官軍塚園地の利用者数	人/年	周辺地区を含む、大房岬・館山集団施設、官軍塚園地等の利用者の数	観光入込み調査を活用	国定公園区域における多様な利用の推進の指標とし、現行より5%程度の利用者の増加を目指す。	261千人	平成25年度	274千人	平成31年度

その他必要な事項

計画期間終了後、設定した指標に係るデータを整理し、目標の達成状況に関する評価を行うとともに、平成32年度前半に県のホームページにおいて評価結果を公表する。